



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理グループ (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表) グループ長
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,261	△25.7	115	△46.3	139	△36.8	78	△46.9
2020年2月期第3四半期	4,391	△3.9	214	△17.9	220	△17.1	147	△18.7

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 77百万円(△48.8%) 2020年2月期第3四半期 151百万円(△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	65.27	65.24
2020年2月期第3四半期	123.03	122.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	2,839	1,711	60.3
2020年2月期	2,675	1,700	63.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 1,711百万円 2020年2月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,700	△15.8	180	△27.2	200	△21.7	120	△30.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	1,204,600株	2020年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	7,724株	2020年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	1,196,876株	2020年2月期3Q	1,196,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第二波の影響による厳しさは残るものの、政府施策等の効果もあり個人消費とともに緩やかな回復の兆しを見せておりましたが、第三波の感染拡大の到来により、景気の先行きへの不透明感が再燃しております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化によるニューノーマルへの対応やデジタルトランスフォーメーションへの浸透が加速しており、テレワーク・BCP対策含む投資需要は堅調に継続しております。またその一方では、先の見えないコロナ禍の収束への警戒感から、新規の設備投資や大型の設備投資に対する先送りなど、動きに鈍さが残っております。

また、携帯電話業界では、端末の需要が一巡し販売台数が伸び悩むなか、改正電気通信事業法による端末値引の上限設定や通信・端末分離のプラン改定などによる価格競争の鈍化、新たな通信事業者の参入、「5Gサービス」の導入、政府による携帯電話料金への値下げ要請等、同業界を取り巻く環境の大きな変化に伴い、顧客獲得におけるサービス・応対品質など、顧客満足度の向上がより重要性を増しております。

こうしたなか、当社グループでは、引き続き「法人系50%、個人系50%」の売上構成の定着を図り、5社（*1）の主要パートナー企業の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の推進など、中長期戦略の推進を行うべく、協立情報コミュニティー（*3）にて感染対策を取りつつ「経営情報ソリューションフェア 2020 in Autumn」などのイベントを再開し、顧客の希望に応じてWebミーティングを開催するなど、コロナ禍のニューノーマルへ対応した営業スタイルにて活動を展開いたしました。

モバイル事業においては、第二波の感染拡大の落ち着いたことにより個人消費、来客数ともに回復基調でありましたが、コロナ禍以前の水準までの回復には至らず、第三波の感染拡大の到来を受け再び鈍化の傾向へシフトしたことにより、来店者数減少に伴う営業機会損失が発生し、携帯端末の販売台数が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,261,312千円（前期比25.7%減）、営業利益115,243千円（同46.3%減）、経常利益139,641千円（同36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78,118千円（同46.9%減）となりました。

- (*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで、各セグメントに所定の配賦基準によって配賦していましたが、当第1四半期連結累計期間より配賦しない方法に変更いたしました。

前期比較につきましては、変更後の算定方法に組替えたものによっております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項の（セグメント情報等）」をご参照ください。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、コロナ禍の第二波の感染拡大の落ち着いたことによる経済の回復を足掛かりに、テレワーク等環境整備に関する商談のほか、中小規模の新規設備投資とともに緩やかな回復の兆しを見せておりましたが、第三波の感染拡大の到来により、回復が鈍化しております。そのため、大型のソリューション案件については、依然として先送り等の停滞が見られます。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,375,908千円（前期比20.9%減）、セグメント利益（営業利益）279,915千円（同32.0%減）となりました。

- (*) 自社のPBX（英：Private Branch eXchange 構内交換機）やインターネットを經由してNTTドコモの仮想型PBXを利用し、NTTドコモの携帯電話を企業内のビジネスフォンの内線として利用することができるほか、外出先でも内線番号で定額通話できるサービス。

[モバイル事業]

店舗事業においては、緊急事態宣言解除後の6月以降、コロナ禍の第二波の感染拡大の影響を残しつつも、感染対策を施したうえで順次通常営業へと移行し、緩やかながらも来客数の回復が見られました。

しかしながら、第三波の感染拡大の到来やWeb手続き推奨の潮流の影響を受け、完全な回復までには至っておりません。

店舗事業の活動にて重要性の増している顧客満足度向上のため、スタッフの対応スキルアップの強化、当社独自のきめ細かな接客を通じ拡販に努めてまいりましたが、未だ来客減少に伴う機会損失の影響も大きく、販売台数、売上高は大きく減少いたしました。

法人サービス事業においては、受注残ならびに堅調なテレワーク関連のモバイル機器の導入により、販売台数としては前期比47%と増加し、それに伴い売上も前期比45%の増加となりました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,885,403千円（前期比28.9%減）、セグメント利益197,644千円（前期比0.03%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,839,952千円となり、前連結会計年度末と比べ164,897千円の増加となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が49,189千円及び建物及び構築物（純額）が31,026千円減少しましたが、現金及び預金が121,885千円及び固定資産のその他（純額）が63,308千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,128,013千円となり、前連結会計年度末と比べ153,121千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が79,136千円及び固定負債のその他が81,892千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は1,711,938千円となり、前連結会計年度末と比べ11,775千円の増加となりました。主たる要因は、期末配当による剰余金処分により65,828千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により78,118千円増加した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月14日に発表いたしました2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,712	949,597
受取手形及び売掛金	487,627	438,438
商品	123,638	142,518
仕掛品	69,497	87,209
原材料及び貯蔵品	4,171	6,340
その他	100,528	99,113
貸倒引当金	△107	△189
流動資産合計	1,613,069	1,723,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,447	235,420
工具、器具及び備品(純額)	77,140	73,601
土地	285,833	285,833
その他(純額)	3,295	66,603
有形固定資産合計	632,716	661,459
無形固定資産	23,031	19,067
投資その他の資産		
敷金及び保証金	255,774	269,328
その他	157,058	173,723
貸倒引当金	△6,595	△6,655
投資その他の資産合計	406,238	436,395
固定資産合計	1,061,985	1,116,923
資産合計	2,675,054	2,839,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,118	361,255
1年内返済予定の長期借入金	9,372	—
未払法人税等	30,220	20,239
賞与引当金	70,000	99,018
その他	263,265	252,557
流動負債合計	654,976	733,069
固定負債		
長期借入金	14,175	—
退職給付に係る負債	241,094	247,905
資産除去債務	50,824	51,325
その他	13,820	95,712
固定負債合計	319,915	394,943
負債合計	974,891	1,128,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,450
資本剰余金	147,900	147,900
利益剰余金	1,351,733	1,364,023
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,697,675	1,709,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	1,973
その他の包括利益累計額合計	2,487	1,973
純資産合計	1,700,163	1,711,938
負債純資産合計	2,675,054	2,839,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	4,391,072	3,261,312
売上原価	2,808,495	1,969,923
売上総利益	1,582,576	1,291,388
販売費及び一般管理費	1,368,030	1,176,145
営業利益	214,546	115,243
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	87	85
受取家賃	2,524	3,655
助成金収入	—	17,836
その他	4,996	3,474
営業外収益合計	7,618	25,061
営業外費用		
支払利息	645	398
その他	674	264
営業外費用合計	1,320	662
経常利益	220,844	139,641
特別損失		
減損損失	—	23,807
特別損失合計	—	23,807
税金等調整前四半期純利益	220,844	115,834
法人税、住民税及び事業税	83,991	53,837
法人税等調整額	△10,389	△16,122
法人税等合計	73,601	37,715
四半期純利益	147,242	78,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,242	78,118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	147,242	78,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,291	△514
その他の包括利益合計	4,291	△514
四半期包括利益	151,534	77,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,534	77,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	59,840	50	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,475	2,651,597	4,391,072	—	4,391,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,739,475	2,651,597	4,391,072	—	4,391,072
セグメント利益	411,617	197,693	609,310	△394,764	214,546

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,375,908	1,885,403	3,261,312	—	3,261,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,375,908	1,885,403	3,261,312	—	3,261,312
セグメント利益	279,915	197,644	477,560	△362,316	115,243

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,807千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の各報告セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで所定の配賦基準によって各セグメントに配賦しておりましたが、全社共通費用を別掲することにより、各セグメントの業績及び全社共通費用をよりの確に把握するため、第1四半期連結累計期間より、配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では159,419千円およびモバイル事業では202,897千円それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しており、

従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では173,696千円およびモバイル事業では221,067千円それぞれセグメント利益が増加しております。